施策分析シート(平成29年度)

										INO1	
施策名		音名	健全な財政運営			施策No	15-02	部課名	総務企画部財政課		
			医工场测数压口				ne Ano	10 02	課長名	字腰 <mark>内線</mark> 2120	
関連部課名											
1322411			推進の								
									営の戦略的		
	安定した区政運営を行うためには、健全な財政運営が欠かせない。そのために、中長期的関										
目 的	状況を見据えた、起債や基金の適切な管理、財政構造の弾力性を測る指標である「経常収支比率」の適正な水準を維持する。									る指標である「経常収文化	
цэ	Ŧ	:」リル型。	止る小牛で維持	19 O	0						
					指	標の推	侈				
		幸福	福実感指標名		26年度	27年度	28年度		に関する質問文		
	Н										
指											
扫											
		*************************		指標の推			移		ᆉᅛᆉᆖᆘᅳᄝᄝᅷᄀᅕᅼᄁᄆ		
標		他東の	成果とする指標	占	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明	
作示		実質公債	費比率		-0.1	-0.1	0.6	18%未満	18%未満	地方債元利償還額等/標準財政規模等 × 1 0 0	
		経常収支	比率		85.5	81.8	81.7	85%程度	85%程度	経常経費充当一般財源/経常一般財源 総額×100	

								<u>江:千円)</u>
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		23,402		地方税等		0	
行	物件費		2,006		_行 国庫支出金		0	
政	維持補修費		0		お都支出金		0	
	行扶助費		0		117 分担金及ひ貝担金		0	
ース	政補助費等		554		佐用料及び手数料		0	
F	費減価償却費		0		へその他		0	
17	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
計	賞与・退職給与引当金繰入額		1,250		行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,212	
算	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		47,000	
書	行政費用合計(b)		27,212		通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,788	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		19,788	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	漁 収入未済	27年度	28年度 0	差額	流動負債	27年度	28年度 1,244	差額
	流 収入未済 動 不納欠損引当金	27年度	0	差額	流動負債 還付未済金	27年度		差額
	流 収入未済 動 不納欠損引当金 産 その他の流動資産	27年度	28年度 0 0 16,751,951	差額	流動負債 還付未済金 特別区債	27年度	1,244 0 0	差額
貸	流 収入未済 動 不納欠損引当金 産 その他の流動資産 有形固定資産	27年度	0	差額	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金	27年度		差額
貸借	流 収入未済 動 不納欠損引当金 産 その他の流動資産 有形固定資産 土地	27年度	0	差額	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債	27年度	1,244 0 0 1,244 0	差額
借	流 収入未済 不納欠損引当金 産 その他の流動資産 有形固定資産 土地	27年度	0	差額	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債	27年度	1,244 0 0	差額
借対	流 収入未済 不納欠損引当金 産 その他の流動資産 有形固定資産 土地	27年度	0	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債	27年度	1,244 0 0 1,244 0 16,971	差額
借対	流 収入未済	27年度	0	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金	27年度	1,244 0 0 1,244 0	差額
借	ボリス未済 不納欠損引当金 をその他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 は関連を関係をは係のでは では、これでは、「では、「では、」では、「では、「では、」「では、「ででは、」「では、「できる」」である。	27年度	0 0 16,751,951 0 0 0 0 0	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債	27年度	1,244 0 0 1,244 0 16,971 0 16,971	差額
借対	深 収入未済 不納欠損引当金 を その他の流動資産 を 不形固定資産 を 土地 建物 建物減価償却累計額 正作物等 工作物等減価償却累計額 産 無形固定資産	27年度	0 0 16,751,951 0 0 0 0 0 0	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計	27年度	1,244 0 0 1,244 0 16,971 0 16,971 0 18,214	差額
借対	無 収入未済 不納欠損引当金 を その他の流動資産 その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額 産 無形固定資産 建設仮勘定		0 0 16,751,951 0 0 0 0 0 0 0	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計 正味財産	27年度	1,244 0 0 1,244 0 16,971 0 16,971 0 18,214 32,660,169	差額
借対	深 収入未済 不納欠損引当金 を その他の流動資産 を 不形固定資産 を 土地 建物 建物減価償却累計額 正作物等 工作物等減価償却累計額 産 無形固定資産		0 0 16,751,951 0 0 0 0 0 0	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計	27年度	1,244 0 0 1,244 0 16,971 0 16,971 0 18,214	差額

施策の現状・課題・今後の方向性

基金は、様々な行政需要に対応するため、積極的に活用する一方、適切に積立を進めており、 残高は増加している。

起債は、償還が順調に進んでいるため、残高は減少し、ピーク時の半分以下となっている。 経常収支比率は、社会保障費の増加などにより高止まりの状況にある。

自主財源比率は20%台後半で推移しており、平成27年度は27.0%となっている。

また、平成28年度から新公会計制度(東京都方式)の運用を開始し、日々仕訳の実施や財務諸 表の作成といった本格的な発生主義の複式簿記を導入した。

現状

新たな施設建設や大規模改修等に対応する財源を確保するため、新規起債の発行が必要となるなど、将来に向けた起債・基金の計画的な運用・管理が重要である。

│ 経常収支比率は適正な水準を維持しているものの、歳入経常一般財源で大きな割合を占める財 |政調整交付金の交付状況により、比率が変動する構造になっている。

将来にわたり自主的・自立的な財政運営を行っていくため、更なる自主財源の確保に努めていく必要がある。

新公会計制度の導入により入手可能となった詳細な財務情報について、施設の管理・運営等に 係るフルコストの把握や行政評価を通した業務改善等、効果的に活用する方法を検討し、財政状 況の改善につなげていく必要がある。

謎 題

後

0

向

| 今後の新規建設事業等の実施については、中長期的な財政見通しを踏まえ、起債や基金を計画 |的に活用しながら適正な運用を図っていく。

引き続き適正な経常収支比率を維持するため、特別区税などの経常的な一般財源の確保に取り 組むとともに、行政評価等による事業の見直しを徹底し経常的経費の削減に努める。

新たな国庫補助金等に係る情報の庁内共有を徹底し、可能な限り財源の確保に努める。

更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等により資産の有効活用を図るほか、自動販売機の設置や広告掲載料、リサイクル資源や放置自転車の売却、あら坊グッズの売上等、様々な方法を駆使して自主財源の確保に務める。

行政評価の各種様式に財務諸表を掲載することで、財務情報と非財務情報の一元管理を可能に し、施設の管理、運営等の基礎データとして活用していく。

施策の	の分類	分類についての説明・意見等				
29年度 30年度		万無についての説明・息兄寺				
重点的に推進		行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点 に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極め て高い。				

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	決算額(千円)		施策推進のた めの分類		・分類についての説明・意見等		
学 切学未订		27年度	28年度	29年度	30年度	ガ類にグリモの肌の「思先寺		
公会計制度調査研究	01-02-01	2,322	2,214	休止・ 完了	休止・ 完了	調査研究段階から運用活用段階へ移行		
区債元利償還金(一般会計)	01-02-02	3,197,890	2,063,282	継続	継続	安定した区政運営に不可欠		
基金費	01-02-03	2,807,236	5,464,398	継続	継続	安定した区政運営に不可欠		
新公会計制度運営費	12-01-05		346		重点的 に推進			
合 計	6,007,448	7,530,240						